

第162期 中間株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日



日本紙パルプ商事株式会社



代表取締役社長 社長執行役員

渡辺 昭彦

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第162期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の事業概要をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間の業績

売上収益 2,713億7千5百万円
(前年同期比1.9%増)

営業利益 88億6千7百万円
(前年同期比7.0%減)

経常利益 89億9百万円
(前年同期比13.3%減)

親会社株主に帰属する四半期純利益 53億2千4百万円
(前年同期比70.1%減)

1 | 当第2四半期連結累計期間の業績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、物価の上昇傾向が続くなか、投資の拡大や持続的な賃上げの実現等に向けた各種政策効果もあって、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が続きました。一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れによる影響が懸念されております。

このような状況のなか、当社グループは、「中期経営計画 2023」の定量目標である経常利益150億円を2年連続達成いたしました。これに満足することなく、「OVOL長期ビジョン2030」、そして策定中の次期中期経営計画も念頭に置きつつ、5つのセグメントによる当社グループならではの価値創造に向けたプラットフォームの構築と連結収益基盤のさらなる強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は2,713億7千5百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は88億6千7百万円（同7.0%減）、経常利益は89億9百万円（同13.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡に伴う固定資産売却益の計上があったこと等から、前年同期比70.1%減の53億2千4百万円となりました。

2 | 今後の見通し

紙の需要は、社会経済活動の正常化に伴い一定の回復が見られるものの、国内における人口減少や世界的なデジタル化進展などの構造的要因を背景に、当社グループの主要マーケットは引き続き縮小することが想定されます。一方、板紙の需要は、物価高による日用

品の買い控えの影響はありますが、国内においてはインバウンド需要の回復による増加が期待され、引き続き堅調に推移することが見込まれます。

また、収益面では、2023年3月期に取り組んだ価格修正により売上収益の増加が見込まれるものの、海外卸売事業において市況が弱含みで推移しているほか、製紙加工事業においては電力費や燃料費等の高騰による製造費用の高止まりが想定されます。以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想は、営業利益は180億円（前年比11.2%減）、経常利益は170億円（同19.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円（同56.7%減）を見込んでおります。

3 | 利益分配に関する基本方針及び中間配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向を勘案して配当性向や純資産配当率も意識しながら実施しております。また、配当の実施は中間、期末の年2回とすることを原則としております。

この方針のもと、当期の中間配当は、前期の中間配当より5円増配の、1株当たり65円とさせていただきます。また、期末配当につきましても、1株当たり65円を予定しておりますので、年間配当は10円増配の130円となる見込みです。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

コアレックス信栄、G7広島サミットでの使用済み紙容器を独自技術でトイレトペーパーなどの原料として再資源化

当社グループ会社で再生家庭紙を製造するコアレックス信栄株式会社は、2023年5月に開催されたG7広島サミットの会議会場並びに関連施設において、使用済み紙容器の分別、回収からリサイクルまでの一貫した資源循環を実現し、本サミットにおける気候変動対策への取り組みを多面的に支援しました。



出典：首相官邸ホームページ



国際メディアセンターで提供されたミネラルウォーター類

ミネラルウォーターの紙製容器は、劣化防止のため内側にアルミが蒸着されており、紙繊維との分離が困難であることから難再生古紙として、一般的にはリサイクルされず焼却処分されています。コアレックス信栄は独自技術によって、アルミ蒸着され目つキャップが一体となっている状態でも製造工程の中で分離、紙繊維のみを抽出し再資源化することが可能です。

▶日本紙パルプ商事ニュースリリース
<https://www.kamipa.co.jp/news/20230613/23810/>



「プラスチック」から「紙」素材への切り替えニーズに対応

当社グループでは、CO₂排出量削減やプラスチック使用量低減などの環境問題の解決に向けて、環境に配慮した様々な紙・板紙・紙製品をお客様のご要望に合わせて提案、提供しております。

こうした取り組みのひとつとして、無添加化粧品メーカーの株式会社ファンケル様より「メイクグッズのパッケージを紙素材に切り替えたい」とのご要望を受けて、最適なロット・仕様の用紙や加工などを選定し、同社メイクブラシ製品のパッケージにFSC®認証紙*を、アイライナー・アイブ로우製品のパッケージには王子エフテックス株式会社が生産する中身が見える紙製バリア素材の「SILBIO CLEAR (シルビオ クリア)」を提案しました。

また、乳酸菌飲料や食品・化粧品などを製造販売する株式会社ヤクルト本社様より、湘南化粧品工場の見学者に配布するお土産用化粧品のパッケージに「環境に配慮した素材を使用したい」とのご要望を受けて、同様に「SILBIO CLEAR」を提案しました。

両社ともに同製品が高バリア性を持つ高透明紙であり、減プラへの貢献と中身が見えやすく紙マーク付与が可能な包材であることを評価され、新たにご採用いただきました。

当社グループは、今後も環境にやさしい素材である紙・板紙・紙製品の提案、提供を通じて環境負荷低減に貢献してまいります。

* FSC®-C007042

▶製品パッケージ採用事例：株式会社ファンケル
<https://www.kamipa.co.jp/media/24375/>

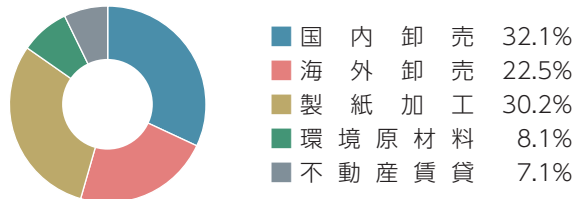


▶製品パッケージ採用事例：株式会社ヤクルト本社
<https://www.kamipa.co.jp/media/24694/>



セグメント別の経営成績

セグメント別経常利益構成比



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

国内卸売

売上収益： 966億4千9百万円
経常利益： 34億5百万円

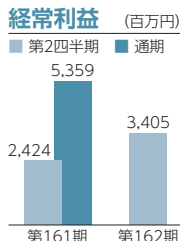
紙は、定期雑誌の休刊や発行部数の減少に加え、デジタル化の進展や企業における販促費抑制の動きから、チラシやカタログ等の商業印刷物の需要が減少したことにより、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

板紙は、インパウンド需要の回復等により医薬品や化粧品向けの白板紙の需要が増加したものの、物価上昇に伴う買い控え等により通販や加工食品向けの需要が減少したことに加え、自動車及び機械関連向けの需要回復の遅れにより段ボール原紙の販売数量が減少したことから、販売数量は前年同期に比べ減少しました。

半導体を含むエレクトロニクス関連の機能材料製品については、需要が低調に推移しているものの、前年同期はコロナ禍の反動による需要減少が大きかったため、販売数量は前年同期に比べ増加しました。

売上収益は、前年度実施した紙、板紙の価格修正により販売価格が上昇したことから、前年同期比9.3%増となりました。

経常利益は、運賃や倉庫料等の直接費の増加があったものの、売上収益の増加が上回り、同40.5%増となりました。

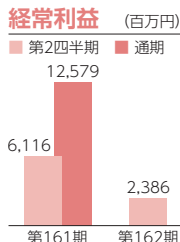


海外卸売

売上収益： 1,348億7千7百万円
経常利益： 23億8千6百万円

主要拠点である米国、英国、豪州では、前年度中の複数回にわたる価格修正により販売価格は前年同期を上回っているものの、特に米国における得意先の在庫調整等により販売数量が落ち込んだため、販売金額は減少しました。また、本邦からの輸出において、中国や東南アジアにおける需要の減少が継続しており、紙、板紙の販売が数量・金額ともに減少したことにより、売上収益は前年同期比3.3%減となりました。

経常利益は、売上収益の減少に加えて、人件費や支払利息等が増加したことから、同61.0%減となりました。

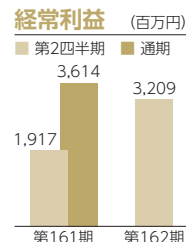


製紙加工

売上収益： 254億5千7百万円
経常利益： 32億9百万円

段ボール事業及び再生家庭紙事業ともに販売数量が減少したものの、前年度に段階的に実施した価格修正により販売価格が前年同期に比べ上昇したことから、売上収益は前年同期比12.5%増となりました。

経常利益は、原燃料価格や電力価格の高止まりが継続しているものの、コストダウンの取り組みや売上収益の増加により、同67.4%増となりました。

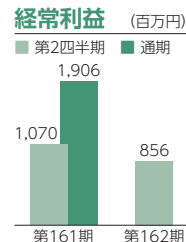


環境原材料

売上収益： 123億7千7百万円
経常利益： 8億5千6百万円

国内、米国ともに古紙の発生数量の減少が継続している状況に伴い、販売数量も減少したことに加え、米国古紙事業においては、販売価格が下落したことにより、古紙事業全体での売上収益は減少しました。一方、海外製紙メーカー向けのパルプは販売数量が増加、木質バイオマス発電所向け燃料も販売数量が増加するとともに、販売価格が上昇しました。以上の結果により、売上収益は前年同期比8.6%減となりました。

経常利益は、木質バイオマス発電所向け燃料販売事業及び総合リサイクル事業において増益となったものの、国内、米国の古紙事業における売上収益の減少等により、同20.0%減となりました。

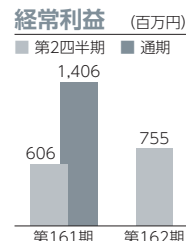


不動産賃貸

売上収益： 20億1千5百万円
経常利益： 7億5千5百万円

前年同期において当社が東京都中央区に所有する固定資産の一部譲渡を行ったことにより賃貸料収入が減少し、売上収益は前年同期比9.5%減となりました。

経常利益は、売上収益が減少したものの、前年同期において固定資産の一部譲渡に伴う一時費用の発生があったことや不動産管理費及び支払利息等の減少により、同24.6%増となりました。



会社の概要

(2023年9月30日現在)

創業 1845年 (弘化2年)

設立 1916年 (大正5年)

資本金 16,648,923,525円

従業員数 4,314名 (連結) 718名 (単体)

主要拠点

【当社単体】

本社：東京都中央区

国内支社・営業部：大阪、京都、名古屋、福岡、仙台、札幌

【当社グループ】

連結子会社：国内23社、海外63社

持分法適用会社：国内5社、海外1社

取締役・監査役

(2023年9月30日現在)

代表取締役社長 渡辺 昭彦

代表取締役 勝田 千尋

取締役 櫻井 和彦

取締役 伊澤 鉄雄

取締役 竹内 純子 (社外)

取締役 鈴木 洋子 (社外)

取締役 高橋 寛 (社外)

監査役 上坂 理恵 (常勤)

監査役 樋口 尚文 (社外)

監査役 本藤 光隆 (社外)

監査役 福島 美由紀 (社外)

株式の概要

(2023年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 29,560,300株

発行済株式総数 15,021,551株

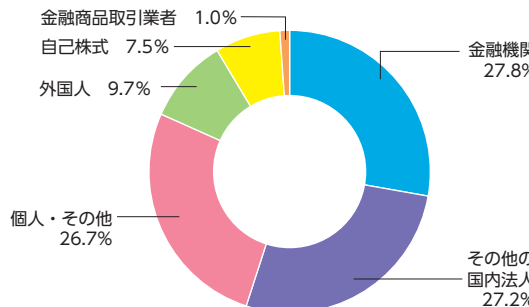
株主数 10,799名

大株主

株主名	持株数	持株比率
王子ホールディングス株式会社	1,638 ^{千株}	11.8%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,402	10.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 日本製紙口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,402	10.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	531	3.8
日本紙パルプ商事持株会	483	3.4
J P 従業員持株会	342	2.4
北越コーポレーション株式会社	310	2.2
中越パルプ工業株式会社	258	1.8
柿本商事株式会社	236	1.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	193	1.3

- (注) 1. 当社は自己株式1,133千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 単位未満は切り捨てて表示しております。

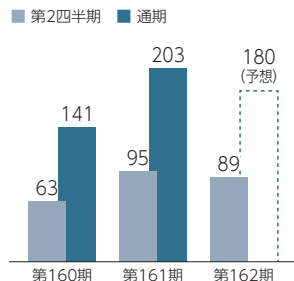
所有者別持株比率



(注) 比率は小数第2位を四捨五入して表示しております。

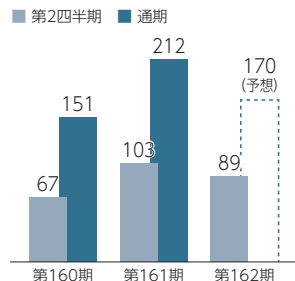
営業利益

(億円)



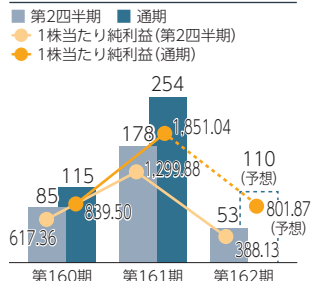
経常利益

(億円)



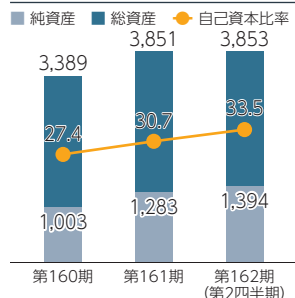
親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり純利益

(億円) (円)



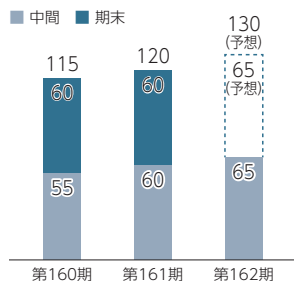
総資産・純資産・自己資本比率

(億円) (%)



1株当たり配当金

(円)



事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 平日 9:00~17:00 (土日休日を除く)

単元株式数 100株

公告掲載方法 電子公告 www.kamipa.co.jp/
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所

証券コード 8032

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し先について

- 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申しください。
- 特別口座に記録されている株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申しください。



日本紙パルプ商事株式会社

財務諸表の詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。

www.kamipa.co.jp/

投資家情報

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
TEL. 03-3534-8522 (代表) www.kamipa.co.jp/

